

ダイワ金融新時代ファンド (資産成長型)

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2026年5月18日)

(作成対象期間 2025年12月24日～2026年5月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2025年12月24日～2050年5月16日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	金融新時代マザーファンドの 受益証券	
	金 融 新 時 代 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売 買益（評価益を含みます。）等とし、原則とし て、信託財産の成長に資することを目的に、配 当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して 分配金額を決定します。ただし、配当等収益が 少額の場合には、分配を行なわないことがあり ます。		

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＴＯＰＩＸ（配当込み）		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	（分配落）	税 込 分配金	期 中 騰落率	（参考指数）	期 中 騰落率			
1 期末 (2026年 5 月18日)	円 11,627	円 0	% 16.3	6,815.42	% 13.1	% 94.8	% —	百万円 7,313

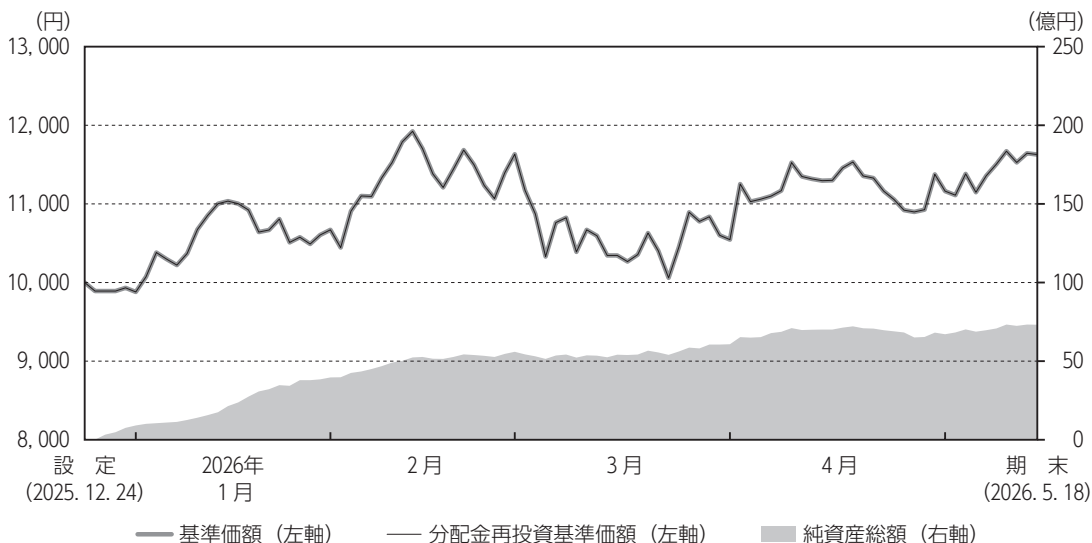
（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注 3）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：11,627円（分配金 0 円）

騰落率：16.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は上昇しました。好調なAI（人工知能）・半導体関連株を中心に上昇する中、国内金利の上昇や株主還元強化の動きなどが評価され、金融セクター銘柄の株価も上昇しました。このような投資環境の下、金融セクター銘柄を中心に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ金融新時代ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
	円	%	(12/23)	%	%	%
（期首）2025年12月24日	10,000	—	6,028.48	—	—	—
12月末	9,880	△ 1.2	6,010.98	△ 0.3	96.2	—
2026年 1 月末	10,670	6.7	6,288.77	4.3	99.2	—
2 月末	11,631	16.3	6,947.17	15.2	98.9	—
3 月末	10,546	5.5	6,229.53	3.3	96.1	—
4 月末	11,163	11.6	6,638.55	10.1	98.0	—
（期末）2026年 5 月18日	11,627	16.3	6,815.42	13.1	94.8	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 12. 24 ~ 2026. 5. 18)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感し、上昇しました。2026年2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸しました。加えて、国内金利の上昇を背景に銀行を中心とした金融セクターでは預貸ビジネスの利ざや拡大期待が高まり、株価の上昇要因となりました。しかし3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。それでも、4月にはAI（人工知能）・半導体関連株を中心に株式市況は回復基調となり、金融セクターにおいても、地方銀行再編や経営改革の進展、増配・自社株買いなど株主還元強化の動きが評価されて株価の再評価が進み、上昇して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2025. 12. 24 ~ 2026. 5. 18)

当ファンド

「金融新時代マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資しました。

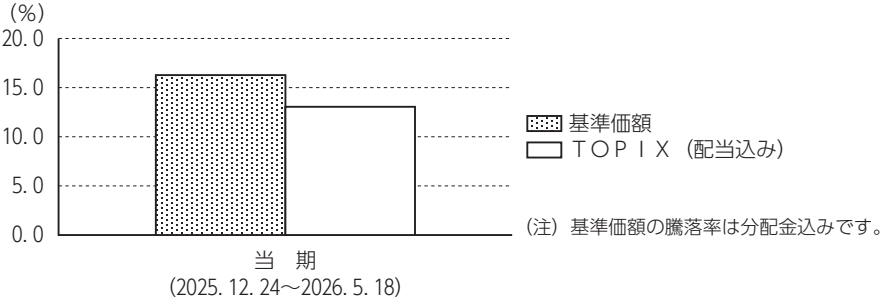
金融新時代マザーファンド

わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資しました。

金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、今後の成長期待が高い金融セクター以外の金融関連銘柄にも投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。業種構成は、銀行業や保険業、証券、商品先物取引業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルG、みずほフィナンシャルGなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期 2025年12月24日 ～2026年 5月18日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,626

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「金融新時代マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。

■金融新時代マザーファンド

わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびＩＴ（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 12. 24～2026. 5. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0.660%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,928円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.323)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.323)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.020	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.020)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.682	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

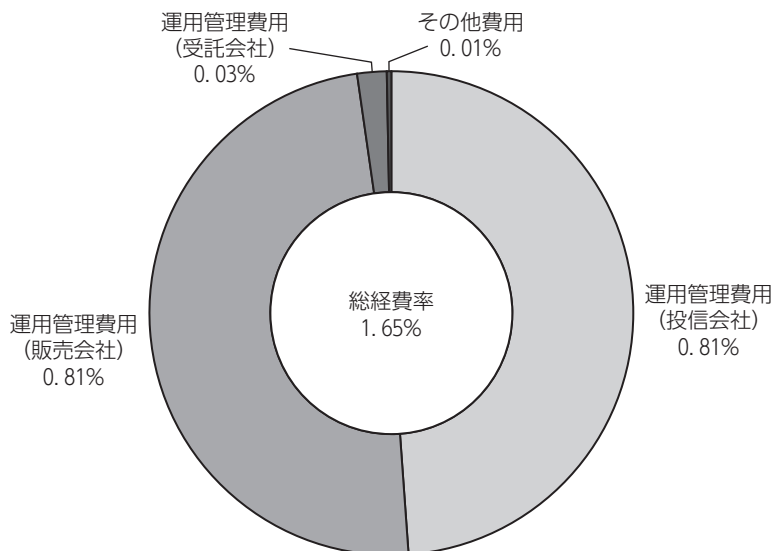
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ金融新時代ファンド（資産成長型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2025年12月24日から2026年 5月18日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
金融新時代 マザーファンド	6,600,259	7,158,019	388,600	431,210

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2025年12月24日から2026年 5月18日まで)

項 目	当 期
	金融新時代マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,365,604千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	137,923,667千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.16

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況
(2025年12月24日から2026年 5月18日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,659	6,836	41.0	5,706	1,658	29.1
コール・ローン	243,750	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合3.2%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率
(2025年12月24日から2026年 5月18日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	918千円
うち利害関係人への支払額 (B)	356千円
(B) / (A)	38.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約およ
び保有状況

設定時保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	10	—	当初設定時におけ る取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
金融新時代マザーファンド	6,211,658	7,306,152

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる
場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合が
あります。

■投資信託財産の構成

2026年 5月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
金融新時代マザーファンド	7,306,152	99.4
コール・ローン等、その他	41,313	0.6
投資信託財産総額	7,347,466	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 5月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,347,466,148円
コール・ローン等	41,313,311
金融新時代マザーファンド（評価額）	7,306,152,837
(B) 負債	33,513,390
未払解約金	1,292,212
未払信託報酬	32,114,203
その他未払費用	106,975
(C) 純資産総額（A－B）	7,313,952,758
元本	6,290,652,460
次期繰越損益金	1,023,300,298
(D) 受益権総口数	6,290,652,460口
1万口当り基準価額（C／D）	11,627円

* 期首における元本額は10,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は6,867,115,637円、同解約元本額は586,463,177円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,627円です。

■損益の状況

当期 自 2025年12月24日 至 2026年 5月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	64,834円
受取利息	64,834
(B) 有価証券売買損益	559,326,136
売買益	581,142,694
売買損	△ 21,816,558
(C) 信託報酬等	△ 32,221,178
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	527,169,792
(E) 追加信託差損益金	496,130,506
（売買損益相当額）	(496,130,506)
(F) 合計（D＋E）	1,023,300,298
次期繰越損益金（F）	1,023,300,298
追加信託差損益金	496,130,506
（売買損益相当額）	(496,130,506)
分配準備積立金	527,169,792

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	61,612円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	527,108,180
(c) 収益調整金	496,130,506
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,023,300,298
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1,023,300,298
(h) 受益権総口数	6,290,652,460口

金融新時代マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2026年5月18日）

（作成対象期間 2025年12月24日～2026年5月18日）

金融新時代マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

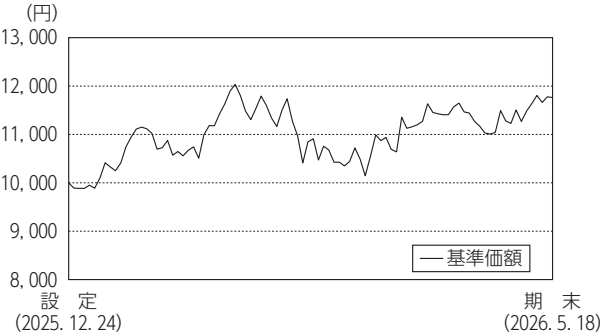
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2025年12月24日	10,000	—	(12/23) 6,028.48	—	—	—	—	—
12月末	9,888	△ 1.1	6,010.98	△ 0.3	96.3	—	—	—
2026年1月末	10,742	7.4	6,288.77	4.3	99.3	—	—	—
2月末	11,737	17.4	6,947.17	15.2	99.0	—	—	—
3月末	10,638	6.4	6,229.53	3.3	96.2	—	—	—
4月末	11,280	12.8	6,638.55	10.1	98.1	—	—	—
(期末) 2026年5月18日	11,762	17.6	6,815.42	13.1	94.9	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
設定時：10,000円 期末：11,762円 騰落率：17.6%
【基準価額の主な変動要因】
国内株式市況は上昇しました。好調なAI（人工知能）・半導体関連株を中心に上昇する中、国内金利の上昇や株主還元強化の動きなどが評価され、金融セクター銘柄の株価も上昇しました。このような投資環境の下、金融セクター銘柄を中心に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。
- ◆投資環境について
○国内株式市況
国内株式市況は上昇しました。
国内株式市況は、当作成期首より、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感し、上昇しました。2026年2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅延伸しました。加えて、国内金利の上昇を背景に銀行を中心とした金融セクターでは預貸ビジネスの利ざや拡大期待が高まり、株価の上昇要因となりました。しかし3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。それでも、4月にはAI（人工知能）・半導体関連株を中心に株式市況は回復基調となり、金融セクターにおいても、地方銀行再編や経営改革の進展、増配・自社株買いなど株主還元強化の動きが評価されて株価の再評価が進み、上昇して当作成期末を迎えました。
- ◆ポートフォリオについて
主としてわが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資し信託財産の成長をめざしました。
金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、今後の成長期待が高い金融セクター以外の金融関連銘柄にも投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。業種構成は、銀行業や保険業、証券、商品先物取引業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルG、みずほフィナンシャルGなどを組入上位としました。
- ◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主としてわが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資し信託財産の成長をめざします。
金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびIT（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	2

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 現物株式による設定・交換状況

(2025年12月24日から2026年 5 月18日まで)

	設 定		交 換	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	41,855.8	116,806,237	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 株 式

(2025年12月24日から2026年 5 月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	5,392.4 (767)	16,659,180 (—)	1,814.3	5,706,424

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2025年12月24日から2026年 5 月18日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャル G	455.6	2,453,664	5,385	三菱 UFJ フィナンシャル G	350.6	1,011,939	2,886
三菱 UFJ フィナンシャル G	839.3	2,339,598	2,787	三井住友フィナンシャル G	122.4	700,634	5,724
みずほフィナンシャル G	296.1	1,886,766	6,372	みずほフィナンシャル G	78.1	546,815	7,001
東京海上 HD	208.4	1,355,832	6,505	電通総研	207	452,360	2,185
ほくほくフィナンシャル G	216.8	1,119,839	5,165	B I P R O G Y	94.8	440,880	4,650
第四北越フィナンシャル G	496.3	903,336	1,820	東京海上 HD	55.8	411,337	7,371
西日本フィナンシャル HD	252.8	871,755	3,448	M S & A D	38.5	168,546	4,377
ちゅうぎんフィナンシャ	321	844,833	2,631	りそなホールディングス	77.7	158,796	2,043
北洋銀行	762.3	815,804	1,070	第一ライフグループ	106	157,632	1,487
滋賀銀行	93	814,405	8,757	SOMPO ホールディングス	26	155,778	5,991

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

組入資産明細表

国内株式

銘 柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
情報・通信業 (1.7%)			
GMO ペイメントゲートウェイ		117.5	1,030,945
野村総合研究所		324.2	1,478,676
銀行業 (69.5%)			
いよぎんホールディング		419.5	1,288,704
しずおかフィナンシャル		564.2	1,633,641
ちゅうぎんフィナンシャ		310.8	934,264
京都フィナンシャルG		401.2	1,754,848
めびきフィナンシャル G		1,232.1	1,683,664
九州フィナンシャル G		843.9	1,164,160
横浜フィナンシャルグルー		1,300.8	2,074,125
西日本フィナンシャル HD		244.8	984,830
第四北越フィナンシャル G		480.6	994,842
ひろぎん HLDGS		549.4	1,111,436
三菱 UFJ フィナンシャル G		10,706	32,064,470
りそなホールディングス		2,373.9	4,795,278
三井住友トラストグルー		693.7	3,790,376
三井住友フィナンシャル G		3,738.5	21,429,082
千葉銀行		825.8	1,878,695
群馬銀行		582.8	1,304,306
七十七銀行		373.3	1,172,535
ふくおかフィナンシャル G		235	1,526,090
八十二長野銀行		700.4	1,551,736
滋賀銀行		450.3	930,770
ほくほくフィナンシャル G		209.9	1,333,494
みずほフィナンシャルG		2,385.1	15,562,777
山口フィナンシャルG		415	1,157,642
北洋銀行		738.1	722,599
証券・商品先物取引業 (5.1%)			
SBI ホールディングス		717.3	2,199,959
野村ホールディングス		3,182.7	3,972,009
岡三証券グループ		724.2	666,264
東海東京HD		998.6	699,020
保険業 (20.5%)			
SOMPO ホールディングス		792.5	4,861,195
MS & AD		1,177.3	5,203,666
第一ライフグループ		3,237.9	5,229,208
東京海上HD		1,705	13,004,035
T&D ホールディングス		507.6	2,030,907
その他金融業 (3.3%)			
オリックス		420.1	2,427,337
三菱 HC キャピタル		633	846,004
日本取引所グループ		887.9	1,551,605
合 計		千株	千円
	株 数 、 金 額	46,200.9	148,045,205
	銘 柄 数 < 比 率 >	38銘柄	<94.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

投資信託財産の構成

2026年 5月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	148,045,205	94.7
コール・ローン等、その他	8,314,565	5.3
投資信託財産総額	156,359,770	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 5月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	156,359,770,984円
コール・ローン等	6,032,045,958
株式 (評価額)	148,045,205,550
未収配当金	2,282,519,476
(B) 負債	426,000,000
未払解約金	426,000,000
(C) 純資産総額 (A－B)	155,933,770,984
元本	132,572,804,513
次期繰越損益金	23,360,966,471
(D) 受益権総口数	132,572,804,513口
1 万口当り基準価額 (C／D)	11,762円

* 期首における元本額は116,816,227,650円、当作成期間中における追加設定元本額は22,097,108,718円、同解約元本額は6,340,531,855円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ金融新時代ファンド 126,361,145,920円

ダイワ金融新時代ファンド (資産成長型) 6,211,658,593円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,762円です。

損益の状況

当期 自 2025年12月24日 至 2026年 5月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,294,512,162円
受取配当金	2,286,797,476
受取利息	7,714,686
(B) 有価証券売買損益	20,286,212,172
売買益	21,608,769,914
売買損	△ 1,322,557,742
(C) 当期損益金 (A＋B)	22,580,724,334
(D) 解約差損益金	△ 745,678,145
(E) 追加信託差損益金	1,525,920,282
(F) 合計 (C＋D＋E)	23,360,966,471
次期繰越損益金 (F)	23,360,966,471

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。